



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年6月10日  
東

上場会社名 株式会社アスカネット 上場取引所  
コード番号 2438 URL <http://www.asukanet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 福田 幸雄  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 功野 顕也 (TEL) 082-850-1200  
定時株主総会開催予定日 平成26年7月25日 配当支払開始予定日 平成26年7月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年7月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期の業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	4,767	5.2	718	9.4	726	9.3	445	9.6
25年4月期	4,533	1.1	656	△10.7	664	△9.9	406	△4.7

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	106.49	105.51	12.7	17.5	15.1
25年4月期	97.20	—	12.7	17.2	14.5

(参考) 持分法投資損益 26年4月期 一百万円 25年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	4,357	3,687	84.5	879.50
25年4月期	3,967	3,363	84.8	803.45

(参考) 自己資本 26年4月期 3,681百万円 25年4月期 3,363百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	836	△342	△131	1,306
25年4月期	654	△489	△154	944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	0.00	—	29.00	29.00	121	29.8	3.8
26年4月期	—	0.00	—	32.00	32.00	133	30.1	3.8
27年4月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		30.9	

3. 平成27年4月期の業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,984	4.6	673	△6.3	676	△6.9	434	△2.6	103.66

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年4月期	4,366,000 株	25年4月期	4,366,000 株
26年4月期	179,527 株	25年4月期	179,527 株
26年4月期	4,186,473 株	25年4月期	4,186,546 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(表示方法の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀による金融政策などにより、株高・円安基調で推移し、企業業績の回復や個人消費の活性化など緩やかな回復が続いておりますが、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みも懸念され、先行き不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境につきましては、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は「フォトブック」として他社の参入も含め、活況を呈しておりますが、景気の先行き不透明感により、消費マインドが抑制されている状況です。また、当社が属しております葬祭業界は、葬儀件数自体は堅調に推移しているものの、会葬者の減少による葬祭価格の下落傾向は継続しており、予断を許さない状況であります。

景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供するメモリアルデザインサービス事業、1冊から本格的写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれに位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

このような状況の下、既存事業の着実な成長による収益確保と、新規事業のチャレンジによる先行投資とのバランスに配慮してまいりました。

危機管理体制強化のため、昨年10月にメモリアルデザインサービス事業における第3のオペレーション拠点として、滋賀県大津市にびわこオペレーションセンターを開設いたしました。

セグメント別の概況を示すと、次のとおりであります。

#### ① メモリアルデザインサービス事業

当事業におきましては、引き続き画像処理の高い技術力や充実した自社サポート体制という強みを生かし、確実に新規顧客を獲得するとともに、既存顧客には、動画やサイネージなど葬儀演出の新しいサービスの浸透を図ってまいりました。

また、遺影写真出力用のハード機器の売上や、額やペーパーなどサプライ品の売上につきましても、好調に推移いたしました。

一方、びわこオペレーションセンター設立に伴い、人件費、教育研修費、備品費などが増加しました。

以上の結果、売上高は2,233,853千円(前期比106.1%)、セグメント利益は739,931千円(前期比100.8%)となりました。

#### ② パーソナルパブリッシングサービス事業

当事業では、国内プロフェッショナル写真市場は「アスカブック」、海外プロフェッショナル写真市場では「AsukaBook」、国内一般消費者市場は「マイブック」ブランドで展開しております。

国内プロフェッショナル写真市場では、前期にリリースしました「ZENレイフラット」が好評で、売上を伸ばしました。また、子ども写真などスタジオ写真に適した「オンデマウント」を当期にリリースし、台紙が不要になるなどのメリットを伝え、浸透が進みました。全国セミナーの実施や展示会への出展も従来どおり行いました。

海外プロフェッショナル写真市場では、多くの会社が参入しており、特にアメリカ市場において苦戦が継続しております。このような状況の中、アメリカ代理店との契約形態を卸売方式に変更した結果、損益は改善いたしました。

国内一般消費者市場では、新規参入は見られますが、当社は品質、品種、発注用ソフトウェア等で優位に立っていることから、写真愛好家層などデザインや品質を重要視する層の囲い込みに注力し、他社との価格競争から一線を画してまいりました。また、著名な写真家とのタイアップ企画や各種キャンペーンの実施、イベントや展示会への積極的な出展により、知名度を高め、売上を着実に伸ばしました。スマホユーザー向けには「patapata(パタパタ)」をリリースし、新しい顧客層の開拓を進めてまいりました。

費用面におきましては、印刷機の導入がなかったことから減価償却費が減少したほか、「ZENレイフラット」などのリリースに伴い前期に戦略的に増加させた広告宣伝費や販売促進費を通常ベースに戻しました。

以上の結果、売上高は2,504,107千円(前期比104.0%)、セグメント利益は497,973千円(前期比136.3%)となりました。

### ③ エアリアルイメージング事業

当事業は、空中結像技術を用いた新しい画像・映像表現により市場を創造することを目指し、平成23年3月に開始しました事業であります。

マーケティング面におきましては、サイネージ用途だけでなく、センサー技術との融合による空中タッチパネルとしての活用も具体的に提案してまいりました。CEATECなどの展示会では、キーテクノロジー部門の準グランプリを受賞し、大きな反響をいただきました。また、研究開発面では、新しい技術の特許申請や取得をいたしました。

一方、生産面におきましては、パネルの量産化に向けて注力しており、特にCEATEC後は、積極的な協力をいただけた状況となりましたが、まだ解決すべき技術的課題は残されております。いち早く量産体制を確立すべく、全力で進めております。

以上の結果、売上高は29,096千円(前期比134.3%)、セグメント損失は80,394千円(前期は70,300千円の損失)となりました。

以上の結果、売上高は4,767,056千円(前期比105.2%)となり、費用面につきましては、本年リリース予定の新規サービスの開発、マーケティング等への先行費用が発生したものの、パーソナルパブリッシングサービス事業の利益の伸びが大きく、経常利益は726,361千円(前期比109.3%)、当期純利益は445,803千円(前期比109.6%)となりました。

### (次期の見通し)

次期の経済の見通しとしましては、企業業績の改善など回復の兆しが見えますものの、消費税増税による個人消費落ち込みの可能性もあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われれます。

このような状況において、当社は一つという最小ロットから一人一人のためにカスタマイズされたサービスを提供するという時代に即したビジネスを展開し、安定した需要の取り込みを目指してまいります。メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも、確固たる事業基盤を確立しており、安定的な収益獲得を実現しておりますが、さらなる成長という観点では課題を認識しており、事業拡大に向けた施策を実行してまいります。新しいチャレンジとして取り組んでおりますエアリアルイメージング事業につきましては、研究、マーケティング段階を脱却し、事業として確立することを至上命題としております。また、それらに続く新しい事業のリリースを計画しております。

メモリアルデザインサービス事業につきましては、画像処理技術力や多様な葬儀演出ツールなどの強みを活かしての新規顧客開拓及び既存顧客の単価アップを推進してまいります。また、昨年設立したびわこオペレーションセンターの安定運用を継続し、クラウド技術を活用した新サービスも開発してまいります。

パーソナルパブリッシングサービス事業につきましては、製品アイテムの追加、写真集発注ソフトウェアの改善を実施するとともに、婚礼写真以外の市場やスマホユーザー向け市場などの市場開拓も重点的に進めてまいります。また、生産設備投資も積極的に行ない、より効率的な生産体制の確立にも努めてまいります。

エアリアルイメージング事業につきましては、空中結像を可能にするAIパネルの量産体制の確立を最重要課題として取り組んでまいります。CEATECなどの展示会での出展、さらなる特許の申請も進めてまいります。また、次期リリース予定の新サービスに関する広告宣伝費等先行費用も計画に織り込んでおります。

以上により、平成27年4月期の見通しとしましては、売上高4,984百万円(前期比104.6%)、営業利益673百万円(前期比93.7%)、経常利益676百万円(前期比93.1%)、当期純利益434百万円(前期比97.4%)を見込んでおります。

なお、パーソナルパブリッシングサービス事業は、海外市場や一般コンシューマ市場を含む各種案件につきましては不確定な要素を含んでおります。海外市場向け売上は外貨建ての決済ですので、為替相場の変動の影響を受けます。また、エアリアルイメージング事業など新規事業は、今までにない技術研究やマーケティングを進めておりますので、事業化には不確定な要素を多く含んでおります。

(注) 上記見通しは、本資料発表日時点において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末に比べ、420,478千円増加し、2,690,466千円となりました。その主な要因は、利益の順調な計上により営業キャッシュ・フローが着実に獲得され、現金及び預金が361,766千円増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末に比べ、30,787千円減少し、1,666,987千円となりました。その主な要因は、減価償却費に比べ設備投資が少なかったことにより有形固定資産が30,757千円減少したことによるものであります。

## (負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末に比べ、72,007千円増加し、658,758千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が50,400千円、前受金が28,488千円それぞれ増加したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末に比べ、6,357千円減少し、11,042千円となりました。その主な要因は、長期未払金が4,475千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、324,040千円増加し、3,687,653千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が324,395千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、必要な設備投資、ソフトウェア開発投資は着実にいった一方で、確実な利益の計上により営業活動からの資金の獲得が進んだ結果、前事業年度末に比べ、361,766千円増加し、1,306,024千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、836,003千円(前事業年度は654,047千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純利益724,377千円、減価償却費286,000千円を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、342,644千円(前事業年度は489,949千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得235,354千円、無形固定資産の取得101,493千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、131,601千円(前事業年度は154,659千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払121,205千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	74.5	78.9	80.3	84.8	84.5
時価ベースの自己資本比率	91.2	100.1	82.7	84.4	424.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.2	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.7	223.9	408.3	1,031.5	226,436.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。なお、有利子負債には、広島市先端科学技術開発資金融資制度に基づく、無利息の借入も含めております。キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的拡大と、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と認識しており、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内務留保を確保しつつ、配当性向30%を目安に、業績に応じた配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

このような方針のもと、当期の配当につきましては、1株当たり32.00円の配当を予定しております。また、次期の配当につきましては、1株当たり32.00円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

#### ① 葬儀施行価格の低下傾向の影響等について

当社のメモリアルデザインサービス事業が対象とする葬儀業界においては、高齢化社会が一段と進行する中でマーケット自体の拡大が見込まれるものの、会葬者の減少により、葬儀施行価格が全般的に低下傾向にあります。当社が取扱う遺影写真等の葬儀施行価格全体に占める割合は相対的に低く、葬儀施行価格の低下の影響は限定的なものと考えており、また、当社では遺影写真自体の高品質化による他社との差別化や葬儀演出関連の新サービスの提案により販売単価の低下を抑制するよう努めております。さらに、画像加工業務の効率化などにより利益率向上にも努めております。しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格の低下の影響を受け、遺影写真の販売単価の低下が余儀なくされた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、昨今、お亡くなりになった方を葬儀を行わず直接火葬場へ送る、いわゆる直葬が増加傾向にあり、直葬におきましては遺影写真を作成しないことが多くあります。現在のところ、全体に占める割合は僅少であります。将来大きく増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 競合の影響について

当社が、メモリアルデザインサービス事業において主として行っている、遺影写真等画像のデジタル加工、通信出力サービスは、当社が独自に他社に先駆けて開発したものであり、長年培ってきた技術やノウハウによって高い品質を維持するとともに、全国的な自社サポート拠点の設置による安定的なサービス供給体制を構築しており、他社の追随を許さないものとなっております。当サービスにおきましては、全体の遺影写真に対する、フルリモートコントロールによる通信出力を活用したデジタル画像加工が占める割合は現在のところまだ相対的に低く、今後とも同方法への切り替え需要が見込めるものと思われ。現在のところ、当社と類似したサービスを提供している会社はありますが、品質、サポート体制、顧客基盤、新サービス開発力において当社に優位性があるものと認識しております。従いまして、当事業を推進していくうえで、他社との競合が激化するような可能性は低いものと考えております。将来において、新たな技術、手法による遺影写真等の画像加工サービスが開発され、当社が提供するサービスに置き換わるような事象が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、パーソナルパブリッシングサービス事業において提供しております、高品質なオンデマンド写真印刷による、少ロット、低価格の個人向け写真集の作製は、メモリアルデザインサービス事業で蓄積してきた高い画像処理ノウハウや、高度なカラーマネジメント技術、特殊印刷機制御技術など広範囲にわたる技術やノウハウを基として確立した事業であります。当社と同様の事業を行う会社は存在しますが、品質、営業・サポート体制、顧客基盤、新製品開発力において当社に優位性があるものと認識しております。しかしながら将来において、技術開発とマーケティングの両面において能力の高い企業が市場に参入し、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ システム障害について

当社の事業はインターネットなど通信ネットワークを利用しているため、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故あるいはコンピューターウイルス等の外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入等により、通信ネットワークの切断、ネットワーク機器等の作動不能や誤作動等の事態が生じた場合に、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、自動バックアップシステムの構築や、緊急時のシステム対応の徹底、自家発電設備の導入等、対策を講じておりますが、このような対策にもかかわらず何らかの要因でシステムに障害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 顧客情報や顧客資産の管理について

当社は、写真画像の加工や写真集作製のサービス提供を行っており、この過程において顧客情報を取扱うこととなります。また、サービスによってはネガフィルムなど顧客資産を預かることとなります。

そうした顧客情報の機密保持につきましては、情報を取扱うデータベースへのパスワードによるアクセス制御等セキュリティ対策を整えるほか、徹底した社員へのモラル教育実施や内部監査の強化などを行うことで、当社内部からの漏洩防止に努めるとともに、個人情報に関してはプライバシーマークを取得するなど管理体制を整備しております。また、顧客資産の管理につきましては、管理手法の徹底、教育、付保などの対策を講じております。こうした対策にもかかわらず、不測の事態により顧客情報の漏洩または顧客資産の紛失が発生した場合、当社の社会的信用の低下や賠償の支払などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ サービスの展開について

当社は、新しい写真文化の創造を目指して、常に他社より先駆けて積極的に新サービスを展開する方針であります。新サービスの展開にあたっては、当社において研究開発やシステム開発を行う必要があり、当該開発が様々な要因により時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

また、開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売網の構築や新サービスの認知に時間がかかることや顧客ニーズに十分応えることができないなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ エアリアルイメージング事業について

当社は、映像画像の新しい表現方法として、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、事業を開始しました。非常に斬新でユニークな技術であるがゆえに、さらなる技術開発に想定より時間がかかったり、コストがかかる可能性があります。また、空中結像を可能にする反射パネルの試作化には成功しており、これから量産化研究を進めますが、量産化が想定通り進まない可能性があります。マーケティングが上手く行えなかったり、販売パートナーの開拓や製品・技術の認知に時間がかかったり、顧客ニーズに十分応えることができない可能性があります。これらの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当技術は、高照度、高精細、高い飛び出し距離など優位性を持っておりますが、当技術より優れた技術が出現し、当技術が陳腐化する等の原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外での事業展開の進捗について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であります。海外への事業展開にあたっては、文化、言語、習慣の違いなどからマーケティングに想定以上の時間がかかったり、適切な代理店網の構築が十分にできないことやサービスの認知に想定以上の時間がかかるなどの原因により、収益獲得が想定どおりに進捗しなかった場合には、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 販売代理店との関係について

当社は、海外におけるパーソナルパブリッシングサービス事業の展開においては、各エリアごとに販売代理店を設置し、販売代理店と協働して市場の拡大を図っております。現時点では、販売代理店と友好的かつ安定的な関係を維持しておりますが、今後何らかの理由により有力な販売代理店との関係が悪化した場合、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動の影響について

当社は、特にパーソナルパブリッシングサービス事業においては、新しい写真文化の創造を目指して、アメリカなど海外に事業を展開する方針であり、海外向け売上も一定の規模があります。海外向け売上は外貨建て取引が中心であり、急激な円高となった場合は、海外向け売上の採算が悪化し、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社は、積極的に特許権、商標権等の出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ですが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用が発生するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社ではこれまで知的財産権に関しての侵害訴訟等を提起されておられません。しかしながら、当社の事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社が把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社の事業分野における第三者の特許権など知的財産権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があり、そのような場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産能力の集中について

当社は、メモリアルデザインサービス事業の生産能力の約3分の2、パーソナルパブリッシングサービス事業の生産能力のほとんどが広島県広島市の本社及びその周辺に集中しております。これは生産能力の集中による生産設備の高稼働や、効率的な生産体制の構築、生産人員の教育の容易さなど集中させているメリットが十分にあると判断しているためであります。メモリアルデザインサービス事業ではびわこオペレーションセンターを設置するなど、そのリスクを分散すべく対策をとっておりますが、地震や水害等の自然災害、火災・電力供給の停止等の事故、物流網の障害などが生じた場合、製品・サービスの供給が滞り、当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 代表取締役社長への依存について

当社の代表取締役社長である福田幸雄は、当社の創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめとして、当社の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社では同氏に対する過度な依存を回避するよう、権限の委譲などにより経営リスクの軽減を図るとともに、他の経営陣の育成に努めるなど経営体制の構築に努めておりますが、同氏が何らかの理由により業務遂行に支障を来たすような事態となった場合、当社の業績や事業の推進に影響を与える可能性があります。

⑬ 小規模組織であることについて

当社は、平成26年4月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員285名と規模が比較的小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものになっております。今後につきましては、事業拡大に伴い人員増強を図り、社内管理体制もあわせて強化・充実させていく方針ですが、事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的対応が出来なかった場合は、結果として当社の事業遂行及び拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 役員退職慰労金について

当社では、役員退職慰労金については在任期間の経過ではなく、在任中の功労に応じて支給する方針のため、会社の業績動向により、その金額は減額されたり、場合によっては支払われないこともあります。従いまして、支給金額の上限の目安となる算定基準は設けているものの、支給見込額の合理的予測は困難であり、引当金を計上しておりませんが、役員が退任し、費用負担が発生した場合には、当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としたメモリアルデザインサービス事業と個人向け写真集の作製、販売を主体としたパーソナルパブリッシングサービス事業を主な事業として取り組んでおります。また、平成23年3月より、空中結像技術を取得し、エアリアルイメージング事業として、その研究、開発を開始いたしました。

メモリアルデザインサービス事業におきましては、主として葬儀葬祭関連の会社に対し、遺影写真等写真画像のデジタル加工、通信出力およびメモリアルビデオなど葬祭関連演出サービスの提供並びに付随するシステム機器、サプライ用品等の販売を行っております。

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、デジタルカメラの急速な普及や、ブロードバンド環境の一般化を背景に、写真館などのプロフェッショナル写真市場、写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュア(注1)市場、一般コンシューマ市場向けにオンデマンド写真印刷(注2)による1冊からの少ロットに対応した個人向け写真集(アスカブック、マイブック、オートアルバム)の製造、販売及び関連するソフトウェアの開発、販売を行っております。

エアリアルイメージング事業におきましては、空中結像技術を元に、様々な映像画像の新しい表現方法を模索しています。より高度な空中結像を可能にするための研究、それを実現する反射パネル等の製造、当技術が有効に活用される市場のマーケティングを主要な活動としております。

- (注) 1 ハイエンドアマチュアとは、デジタル一眼レフカメラなどを所有し、写真撮影を趣味としている人々のことです。
- 2 オンデマンド写真印刷とは、フィルムや版を作製することなく写真データを直接印刷することです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「おもいを感動に」を経営理念とし、最新のデジタルテクノロジーと独自のネットワークシステムで、写真そのものが持つ表現力を深め、広げていきたいと考えております。当社が目指すのは、撮影後のフォトイノベーションであり、新しい写真文化の創造を使命としております。

当社のビジネスは、デジタルテクノロジー・スーパーカラーソリューション・ヒューマンリテラシーなど広範囲にわたる複合的な技術やノウハウの集約によって成り立っています。インターネットなどの通信インフラにより提供された画像データに高度な画像処理技術や写真印刷技術などを施すことで、完全にカスタマイズされたサービスを一人一人のお客様に提供し、究極の顧客満足を得る企業を目指してまいります。

さらに、画像映像の新しい表現方法や、インターネットを活用した新規ビジネスなど、新しい取り組みにも常に挑戦してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、新しい写真文化の創造を使命としており、事業の拡大を通じて、より多くの感動を提供してまいりたいと考えております。そのために、事業の安定的成長と適切な利益の獲得が重要な経営目標であると認識しております。従いまして、当社は、経営指標として、売上高増加率と売上高経常利益率を重要視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定成長型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業とチャレンジング型ビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という新しい市場の創造を目指すエアリアルイメージング事業という位置づけの異なる3つの事業にバランスよく力を注いでまいります。

当社の属する写真業界は、デジタルカメラの普及やブロードバンドの一般化による大きな変革期を迎えております。このような環境のもと、デジタル写真処理、印刷、製本などすべての機能を内製化している強みを生かし、顧客ニーズの変化を的確に捉えた新サービスの開発、提案を推し進めるとともに、既存サービスのさらなる浸透に邁進してまいります。

メモリアルデザインサービス事業は、当社設立以来の中核事業であり、安定的な成長と利益獲得の基盤が確立しております。当事業では、遺影写真加工のさらなるシェアアップと強固な顧客基盤への多様なサービスの提供および生産性の向上を重点施策として今後の安定成長を目指すとともに、当社の保有する技術やサービスの他市場への展開を模索してまいります。

一方、パーソナルパブリッシングサービス事業は、平成14年4月期より本格的に開始した事業であり、当社の成長の原動力として位置づけております。数千億円といわれる写真アウトプット市場をターゲットにしておりますが、当事業の認知度が未だ低いのが実情であります。当事業の認知度の向上に努め、印刷による1冊から写真集という新しい写真文化の浸透に注力してまいります。海外を含めた写真館などのプロフェッショナル写真分野及び写真愛好家を中心とするハイエンドアマチュアや一般コンシューマ分野それぞれにおいて、当事業の知名度を向上させ、業容の拡大を図っていく方針であります。生産面においては、業容の拡大に応じた適切な生産能力の増加と生産効率の向上に努めるとともに、顧客ニーズに即した発注ツールの開発や製品ラインナップの充実に注力いたします。

エアリアルイメージング事業は、当社が取得しました空中結像技術を活用して、画像映像の新しい表現方法の確立にチャレンジしてまいります。

また、上記3事業にとどまらず、新しいビジネス、市場の創造に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、企業業績の回復など明るい兆しがあるものの、競争環境の激化や消費税の増税により楽観できない状況が継続するものと思われまます。このような環境のもと、継続して成長していくために、以下の項目を対処すべき課題と認識しております。

##### ① 既存事業の成長

従来より展開しておりますメモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業とも安定した売上、利益を獲得しておりますが、さらなる飛躍を課題として認識しております。

両事業とも、サービスの高いクオリティーによるブランド力を強みとして、安易な価格競争には陥らないことを基本方針とし、豊富な顧客基盤を生かした新しい製品・サービスの展開や、技術力を生かした新しいマーケットの創出を目指してまいります。

また、既存顧客からの満足度をさらに高めるため、技術力、ユーザーサポート力、商品提案力に磨きをかけ、それを下支えする人材の育成に力を注いでまいります。

② 新規事業へのチャレンジ

平成23年より開始しましたエアリアルイメージング事業は、そのユニークな技術力、シンプルな構造、用途の広さなどから、展示会やデモンストレーションなどでの評価は高く、さまざまな業種の会社に試作品の販売を行っておりますが、量産技術の確立には至っておりません。さらなる研究開発とともに、量産化の達成を実現すべく、全力で取り組んでまいります。

また、この他にも成長の原動力とするべく、これまで当社で蓄積してきたノウハウを活用した新たなインターネットビジネスにチャレンジしてまいりたいと考えております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,258	1,911,024
受取手形	903	—
売掛金	502,532	552,595
商品及び製品	82,057	82,350
原材料及び貯蔵品	39,320	42,294
仕掛品	18,592	17,035
前払費用	13,402	16,933
繰延税金資産	65,012	69,591
その他	2,160	3,971
貸倒引当金	△3,251	△5,329
流動資産合計	2,269,988	2,690,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 746,145	※1 752,215
減価償却累計額	△237,354	△269,820
建物(純額)	508,790	482,394
構築物	16,565	17,165
減価償却累計額	△6,877	△8,228
構築物(純額)	9,687	8,936
機械及び装置	907,505	957,438
減価償却累計額	△617,867	△743,777
機械及び装置(純額)	289,637	213,661
車両運搬具	7,968	7,968
減価償却累計額	△1,992	△3,585
車両運搬具(純額)	5,976	4,382
工具、器具及び備品	243,951	241,187
減価償却累計額	△201,710	△162,912
工具、器具及び備品(純額)	42,240	78,275
土地	※1 432,702	※1 432,702
建設仮勘定	—	37,924
有形固定資産合計	1,289,035	1,258,277
無形固定資産		
特許出願権等	33,951	21,968
ソフトウェア	176,312	164,167
その他	682	32,361
無形固定資産合計	210,946	218,496

(単位:千円)

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	51,300	42,000
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	3,000	4,380
長期前払費用	2,419	1,577
繰延税金資産	25,491	22,289
その他	115,582	119,972
貸倒引当金	△9	△16
投資その他の資産合計	197,793	190,213
固定資産合計	1,697,775	1,666,987
資産合計	3,967,763	4,357,454
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	85,567	104,686
1年内返済予定の長期借入金	※1 8,723	—
未払金	182,457	130,503
未払費用	56,423	58,861
未払法人税等	115,400	165,800
前受金	7,089	35,578
預り金	9,814	10,174
賞与引当金	108,200	112,000
その他	13,075	41,153
流動負債合計	586,750	658,758
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	9,996	8,114
その他	7,403	2,928
固定負債合計	17,399	11,042
負債合計	604,150	669,800
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	490,300	490,300
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	606,585	606,585
資本剰余金合計	606,585	606,585
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,693	1,693
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,378,558	2,702,954
利益剰余金合計	2,380,251	2,704,647
自己株式	△122,635	△122,635
株主資本合計	3,354,501	3,678,896
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	9,112	3,101
評価・換算差額等合計	9,112	3,101
新株予約権	—	5,654
純資産合計	3,363,613	3,687,653
負債純資産合計	3,967,763	4,357,454

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>売上高</b>		
役務収益	1,461,713	1,526,071
製品売上高	2,440,564	2,547,697
商品売上高	631,331	693,287
売上高合計	4,533,609	4,767,056
<b>売上原価</b>		
役務原価	574,593	639,103
製品売上原価		
製品期首たな卸高	7,444	12,504
当期製品製造原価	1,234,053	1,255,880
合計	1,241,497	1,268,385
製品他勘定振替高	※1 46,726	※1 37,554
製品期末たな卸高	12,504	15,671
製品売上原価	1,182,266	1,215,158
商品売上原価		
商品期首たな卸高	74,693	69,552
当期商品仕入高	422,281	474,018
合計	496,974	543,571
商品他勘定振替高	※2 11,596	※2 16,977
商品期末たな卸高	69,552	66,678
商品売上原価	415,826	459,915
売上原価合計	2,172,686	2,314,176
売上総利益	2,360,923	2,452,879
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,704,196	※3, ※4 1,734,335
営業利益	656,726	718,544
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,553	1,591
受取配当金	550	689
受取手数料	511	574
為替差益	1,958	1,500
助成金収入	2,205	2,205
その他	1,546	1,269
営業外収益合計	8,326	7,831
<b>営業外費用</b>		
支払利息	723	14
営業外費用合計	723	14
経常利益	664,329	726,361
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 1,984	※5 1,984
特別損失合計	1,984	1,984
税引前当期純利益	662,345	724,377
法人税、住民税及び事業税	251,803	276,661
法人税等調整額	3,604	1,912
法人税等合計	255,407	278,573
当期純利益	406,937	445,803

## 役務原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		480,892	83.7	514,288	80.5
II 経費	※1	93,701	16.3	124,814	19.5
役務原価		574,593	100.0	639,103	100.0

(脚注)

第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
支払リース料 42,585千円	支払リース料 45,464千円
減価償却費 11,665	備品消耗品費 20,125
地代家賃 10,790	地代家賃 15,955

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		508,624	41.1	520,456	41.5
II 労務費		473,923	38.2	460,273	36.7
III 経費	※2	256,517	20.7	273,593	21.8
当期総製造費用		1,239,066	100.0	1,254,323	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,579		18,592	
合計		1,252,645		1,272,916	
期末仕掛品たな卸高		18,592		17,035	
当期製品製造原価		1,234,053		1,255,880	

(脚注)

第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1 原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 160,611千円	減価償却費 145,712千円
保守料 29,603	外注加工費 39,384
水道光熱費 21,144	保守料 35,292
外注加工費 17,253	水道光熱費 22,860
備品消耗品費 10,807	備品消耗品費 17,007

## (3) 株主資本等変動計算書

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	606,585	1,693	2,055,353	2,057,046
当期変動額						
剰余金の配当					△83,732	△83,732
当期純利益					406,937	406,937
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	323,205	323,205
当期末残高	490,300	606,585	606,585	1,693	2,378,558	2,380,251

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△122,549	3,031,381	△3,037	△3,037	—	3,028,344
当期変動額						
剰余金の配当		△83,732				△83,732
当期純利益		406,937				406,937
自己株式の取得	△85	△85				△85
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,149	12,149	—	12,149
当期変動額合計	△85	323,119	12,149	12,149	—	335,269
当期末残高	△122,635	3,354,501	9,112	9,112	—	3,363,613

第19期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	490,300	606,585	606,585	1,693	2,378,558	2,380,251
当期変動額						
剰余金の配当					△121,407	△121,407
当期純利益					445,803	445,803
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	324,395	324,395
当期末残高	490,300	606,585	606,585	1,693	2,702,954	2,704,647

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△122,635	3,354,501	9,112	9,112	—	3,363,613
当期変動額						
剰余金の配当		△121,407				△121,407
当期純利益		445,803				445,803
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△6,010	△6,010	5,654	△355
当期変動額合計	—	324,395	△6,010	△6,010	5,654	324,040
当期末残高	122,635	3,678,896	3,101	3,101	5,654	3,687,653

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	662,345	724,377
減価償却費	291,796	286,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,191	3,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	△400	3,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	611	△1,882
株式報酬費用	-	5,654
受取利息及び受取配当金	△2,103	△2,280
支払利息	723	14
為替差損益(△は益)	22	△9
固定資産除却損	1,984	1,984
売上債権の増減額(△は増加)	△515	△50,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,796	△1,710
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,237	19,119
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,167	28,078
その他	△20,668	44,786
小計	922,402	1,060,805
利息及び配当金の受取額	1,973	2,288
利息の支払額	△634	△3
法人税等の支払額	△269,694	△227,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,047	836,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△342,026	△235,354
無形固定資産の取得による支出	△47,416	△101,493
貸付けによる支出	△3,500	△1,500
貸付金の回収による収入	290	250
定期預金の預入による支出	△605,000	△605,000
定期預金の払戻による収入	500,000	605,000
その他	7,703	△4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,949	△342,644
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,000	△8,723
配当金の支払額	△83,900	△121,205
自己株式の取得による支出	△85	-
その他	△1,673	△1,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,659	△131,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,416	361,766
現金及び現金同等物の期首残高	934,842	944,258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 944,258	※1 1,306,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～39年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

特許出願権等 5年

ソフトウェア(自社利用分) 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース期間は5年であります。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」66,997千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」47,209千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「未払消費税等」は、科目を掲記すべき数値基準が、負債及び純資産総額の100分の1を超える場合から、100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未払消費税等」13,075千円は、「その他」として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
建物	65,883千円	63,809千円
土地	75,992	75,992
計	141,876	139,801
上記に対応する債務		
	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,500千円	—千円
長期借入金	—	—
計	1,500	—

(第18期)

なお、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(第19期)

なお、担保付債務はありませんが、建物及び土地に対する根抵当権極度額は、180,000千円であります。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
有形固定資産	800千円	13,600千円
販売費及び一般管理費	45,926	23,954
計	46,726	37,554

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
有形固定資産	6,803千円	3,863千円
役務原価	2,403	6,271
販売費及び一般管理費	1,935	6,842
その他	453	—
計	11,596	16,977

※3 (第18期)

販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。

(第19期)

販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
貸倒引当金繰入額	△2,263千円	3,149千円
給与手当	391,025	414,032
賞与引当金繰入額	46,480	47,207
退職給付費用	13,054	13,786
減価償却費	106,000	115,718

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
	80,687千円	88,160千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
構築物	220千円	—千円
機械及び装置	300	—
工具、器具及び備品	1,464	1,984

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,366,000	—	—	4,366,000

(注) 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,400	127	—	179,527

(注) 1 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得に伴うものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

第19期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,366,000	—	—	4,366,000

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	179,527	—	—	179,527

## 3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	
平成25年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,654
合計		—	—	—	—	5,654

(注) 平成25年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	121,407	29.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,967	32.00	平成26年4月30日	平成26年7月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
現金及び預金	1,549,258千円	1,911,024千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△605,000	△605,000
現金及び現金同等物	944,258	1,306,024

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

有形固定資産 車両運搬具

## ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
1年以内	20,586	17,155
1年超	17,155	—
合計	37,741	17,155

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

第18期(平成25年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	51,300	37,200	14,100
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	51,300	37,200	14,100
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	51,300	37,200	14,100

第19期(平成26年4月30日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	42,000	37,200	4,800
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	42,000	37,200	4,800
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	42,000	37,200	4,800

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第18期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	9,996千円
退職給付引当金	9,996

## 3 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	962千円
ロ. 確定拠出年金への掛金支払額	31,097
退職給付費用	32,059

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務としております。

第19期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度を採用しておりますが、一部の従業員については、退職金規程に基づく退職一時金制度(非積立型制度であります。)を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	9,996千円
退職給付費用	562
退職給付の支払額	△2,444
退職給付引当金の期末残高	8,114

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,114千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,114

退職給付引当金	8,114千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,114

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	562千円
----------------	-------

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、32,671千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

## 1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
売上原価	—	403千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	3,433千円
販売費及び一般管理費の 研究開発費	—	1,817千円

## 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年6月10日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 56,000株
付与日	平成25年6月25日
権利確定条件	付与日(平成25年6月25日)から権利確定日(平成27年6月25日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成25年6月25日～平成27年6月25日
権利行使期間	平成27年6月26日～平成30年6月25日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成26年4月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

決議年月日	平成25年6月10日
権利確定前(株)	
前事業年度末	—
付与	56,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	56,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

## ② 単価情報

決議年月日	平成25年6月10日
権利行使価格(円)	840
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	238

## 3 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	53.1%
予想残存期間	(注) 2	3年6か月
予想配当	(注) 3	29円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.20%

(注) 1 3年6か月間(平成22年1月から平成25年6月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成25年4月期の配当実績によります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

## 4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	40,850千円	39,620千円
貸倒引当金	699	1,279
未払事業税	10,023	12,713
未払事業所税	2,253	2,237
未払販売手数料	466	448
未払社会保険料	6,063	5,883
未払確定拠出年金	992	995
たな卸資産	3,664	6,412
繰延税金資産(流動)合計	65,012	69,591
繰延税金資産(流動)の純額	65,012	69,591
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,580	2,870
ソフトウェア	18,774	13,053
投資有価証券評価損	8,064	8,064
固定資産除却損	59	—
繰延税金資産(固定)合計	30,479	23,987
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,987	1,698
繰延税金負債(固定)合計	4,987	1,698
繰延税金資産(固定)の純額	25,491	22,289

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,040千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,040千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つの事業を柱とし、それぞれの事業ごとに取り扱う製品・サービスについて事業計画を立案し、展開しているため、当社は、「メモリアルデザインサービス事業」、「パーソナルパブリッシングサービス事業」及び「エアリアルイメージング事業」の三つを報告セグメントとしております。

「メモリアルデザインサービス事業」は、葬儀葬祭市場に対する遺影写真等画像映像のデジタル加工、通信出力を主体としており、「パーソナルパブリッシングサービス事業」は、デジタル写真とオンデマンド印刷の融合を目指し、一般消費者からプロフェッショナル写真家までをターゲットに個人向け写真集の作成、販売を主体としております。また、「エアリアルイメージング事業」は、画像映像の新しい表現方法として、空中結像技術を研究しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
第18期(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,105,172	2,406,772	21,664	4,533,609	—	4,533,609
セグメント利益又は損失(△)	734,371	365,446	△70,300	1,029,517	△372,791	656,726
その他の項目						
減価償却費	22,255	240,082	13,521	275,860	15,935	291,796

(注) 1 セグメント利益の調整額△372,791千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

## 第19期(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 1 (注)	財務諸表 計上額 (注) 2
	メモリアルデザインサービス事業	パーソナルパブリッシングサービス事業	エアリアルイメージング事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,233,853	2,504,107	29,096	4,767,056	—	4,767,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,233,853	2,504,107	29,096	4,767,056	—	4,767,056
セグメント利益又は損失(△)	739,931	497,973	△80,394	1,157,510	△438,965	718,544
その他の項目						
減価償却費	20,730	227,488	17,372	265,591	20,408	286,000

(注) 1 セグメント利益の調整額△438,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり純資産額	803円45銭	879円50銭
1株当たり当期純利益金額	97円20銭	106円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	105円51銭

- (注) 1 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	406,937	445,803
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	406,937	445,803
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,546	4,186,473
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	38,579
(うち新株予約権)(株)	(—)	(38,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (平成25年4月30日)	第19期 (平成26年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,363,613	3,687,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	5,654
(うち新株予約権(千円))	(—)	(5,654)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,363,613	3,681,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,186,473	4,186,473

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)	生産高(千円)	前期比(%)
パーソナルパブリッシングサービス事業	1,222,139	108.3	1,224,370	100.2
エアリアルイメージング事業	11,913	330.9	31,510	264.5
合計	1,234,053	109.0	1,255,880	101.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 メモリアルデザインサービス事業は、主に役務提供及び仕入商品の販売であり、生産を伴わないため、生産実績を記載しておりません。

## ② 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)	仕入高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	422,281	98.4	473,397	112.1
パーソナルパブリッシングサービス事業	—	—	621	—
合計	422,281	98.4	474,018	112.3

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 エアリアルイメージング事業は、生産を主としており、仕入実績がないため、記載しておりません。

## ③ 受注実績

メモリアルデザインサービス事業、パーソナルパブリッシングサービス事業、エアリアルイメージング事業とも受注実績はありますが、受注から売上計上までが、メモリアルデザインサービス事業においては概ね1日以内、パーソナルパブリッシングサービス事業においては概ね20日以内、エアリアルイメージング事業においては概ね1か月以内であるため、記載を省略しております。

## ④ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)		第19期 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
メモリアルデザインサービス事業	2,105,172	100.7	2,233,853	106.1
パーソナルパブリッシングサービス事業	2,406,772	100.9	2,504,107	104.0
エアリアルイメージング事業	21,664	272.6	29,096	134.3
合計	4,533,609	101.1	4,767,056	105.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。